原点確認とアップデートのヒント

竹内恒夫

1．私自身の原点――1980年代後半からのNGOとの連携

私が環境政策の仕事をする中で、NGOや市民、企業との連携を強く意識するようになったのは、1980年代後半からです。

当時は、環境問題については、基本的には行政が規制し、企業がそれに対応する、という構図が中心でした。

しかし、規制だけでは問題は解決できないということを実感するようになりました。92年の地球サミットの前でしたが、「ライフスタイルの変革」や「地球環境問題への対応」が求められるようになったからです。

そこで、いろいろなNGOと連携するようになりました。

例えば、各地のリサイクル運動市民の会、全国牛乳パックの再利用を考える連絡会、地球の友・日本、熱帯林行動ネットワーク、市民運動全国センター、環境自治体会議、市民フォーラム2001、CASA、A SEED JAPAN等です。

また、1980年代末には西ドイツの仕組みのマネですがエコマークを導入しました。地球サミット後にも、エコアクション21、環境カウンセラー、グリーン購入ネットワークなどの手法を導入してきました。

これらに共通していたのは、多様な主体の参加があって初めて、社会の仕組みとして動き始めるということでした。

2. 1992年地球サミットが示したもの

そして1992年の地球サミットです。

ここで重要だったのは、持続可能な社会を政府だけでつくるのではない、という明確な考え方が示されたことです。

アジェンダ21では、市民、NGO、企業、自治体、研究者、労働者、女性、若者など、9つの**社会グループ――Major Groups――の参加・参画**が位置づけられました。

つまり、**持続可能な社会は、政府だけが「つくる」ものではなく、社会のさまざまな主体が「参加・参画してつくる」ものだ**ということです。「パートナーシップ」です。

ここにGEOCの原点があります。

3．パートナーシップは「目的」ではなく「手段」である

GEOCは1996年に設立されました。

アジェンダ21にあるような「社会グループの政策決定への参画の場」を目指しました。

出だしは、「環境情報を発信する場」「環境団体をつなぐ場」という機能でした。

設立の半年後に、国会で質問があったときには、環境庁の局長は、
「およそ1,000の団体につきましての環境保全に向けた取り組みに関する資料の収集とか展示をいたしております。これまでに延べおよそ5,000人の方が来館をされております。・・・」
などと答弁していました。

GEOCの設立準備の過程で「環境パートナーシップオフィス（EPO）」が設立されました。インキュベーション機能と理解しています。確か、グリーン購入ネットワークの事務局、「エコアクション21」の前身であった「環境活動評価プログラム」の普及の事務局もEPOに置きました。

4. 「つなぐ」から「参加・参画」へ「プロジェクトづくり」へ。

そこで、30周年を迎えた今、GEOCについて一つ考えたいことがあります。

それは、「つなぐことを、何のためにするのか」ということです。

人と人をつなぐ。組織と組織をつなぐ。それは大切です。

しかし、つながったところで終わってしまっては、社会は変わりません。重要なのは、その次です。

つながった主体が参加・参画し、一緒に何かを始めること。

そして、その「何か」を具体的な「プロジェクト」にすることです。

「つなぐ」から「参加・参画」へ。そして、「参加・参画」から「プロジェクトづくり」へ。
というアップデートが必要なのではないかと思います。

5. 社会グループのナショナルセンターが集中する東京にあるGEOCだからできること

GEOCが東京にあるということにも注目したいと思います。

東京には、さまざまな社会グループのナショナルセンターがあります。
市民社会、NGO、企業、労働、研究者、若者など、それぞれの分野で全国的なネットワークを持つ組織があります。

GEOCが、それらのナショナルセンターとパートナーシップを組む。
そして、それぞれの社会グループがGEOCに参加・参画する。

そこで、「日本の持続可能性を進めるために、今、何をする必要があるのか」を一緒に考える。

そして、具体的なプロジェクトを企画する。

私は、ここにGEOCの次の30年の大きな可能性があると思います。
GEOC自身がすべてのプロジェクトを実施する必要はありません。
むしろ、社会グループが主体となってプロジェクトを企画し、GEOCがその形成とパートナーシップを支える。

必要な資金は「地球環境基金」が支援します。環境省が予算化します？　そういう役割です。

6. 「プロジェクト」を次々につくる

　例えば、脱炭素。太陽光発電は生産量を倍増すれば、価格は半減する。ならば、全国の9つの社会グループは5年後にはそれぞれ1000万ｋW導入する計画をつくる。それを国内メーカーに示して増産させ、値段を下げる。

　逆に、ボイコットもありうる。例えば、9つの社会グループに属する全国の家庭では、一斉に石炭火力の割合が一定以上ある小売電気事業者とは契約せず、他の小売事業者と契約する。

　循環型社会。生物多様性。地域づくり。若者の参加。企業と市民の協働。テーマはいくらでもあります。

　重要なのは、GEOCで議論して終わるのではなく、議論からプロジェクトを生み出すことです。

　まずは「社会実験」でもいい。

　そして、一つのプロジェクトが終わったら、そこで終わるのではなく、次の主体、次のテーマへ展開する。そうしたプロジェクトの連鎖をつくる。

　それによって、東京のGEOCから全国的な社会変革へつながっていく。